

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 中外鉱業株式会社
 コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 安藤 道明
 (氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,330	—	△108	—	△117	—	△2,625	—
20年3月期第1四半期	6,440	40.1	35	—	19	—	12	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△9.06	—	—	—
20年3月期第1四半期	0.04	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	10,817	—	10,127	—	93.6	34.96	—	
20年3月期	13,397	—	12,752	—	95.2	44.01	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,125百万円 20年3月期 12,750百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	17,300	—	60	—	40	—	△2,472	—	△8.53	—
通期	35,300	12.8	140	—	90	—	△2,432	—	△8.39	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 289,747,982株 20年3月期 289,747,982株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 79,642株 20年3月期 78,989株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 289,668,488株 20年3月期第1四半期 289,747,982株

(注) 上記の予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気の減速、原油価格や原材料価格の高止まりから、企業業績や個人消費において減速感が強まり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格は安定基調だったことから業績は概ね堅調に推移したものの、不動産市況においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により、先行きに不透明感が強まりました。

この結果、売上高は9,330,739千円（前年同期6,440,234千円）、営業利益は108,918千円の損失（前年同期35,299千円の利益）、経常利益は117,559千円の損失（前年同期19,009千円の利益）、四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による仕掛不動産の評価損、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく評価の見直しによる建物及び構築物と土地について減損損失、それぞれを特別損失に計上したことにより2,625,463千円の損失（前年同期12,360千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精金事業は、生産技術の改善効果、適正在庫維持、安定操業の実現に加え、金地金の販売も好調に推移したことから、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は8,838,033千円（前年同期5,592,662千円）、営業利益は73,715千円の利益（前年同期43,864千円の利益）となりました。

なお、精金事業は、貴金属事業に名称変更しております。

不動産事業は、建築基準法厳格化の影響は薄れつつあるものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により、不動産市況は急速に減退いたしました。

この結果、売上高は27,267千円（前年同期78,334千円）、営業利益は8,213千円の損失（前年同期10,228千円の利益）となりました。

機械事業は、北米、欧州、アジア向け輸出需要は底堅いものの、国内需要は景気の先行きに対する不透明感から設備投資にやや弱さがみられ、工作機械業界は総じて弱含みに推移いたしました。

この結果、売上高は465,438千円（前年同期602,988千円）、営業利益は30,028千円の損失（前年同期45,717千円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産の残高は、前連結会計年度末より2,579,453千円減少し、当第1四半期末は、10,817,743千円となりました。

増加の主なものは、建物及び構築物の増加（203,109千円から729,553千円へ526,444千円増加）、土地の増加（547,511千円から1,148,711千円へ601,200千円増加）、地上権の増加（461,057千円増加）であります。

減少の主なものは、仕掛不動産の減少（4,095,996千円減少）であります。

当第1四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末より46,121千円増加し、当第1四半期末は、690,346千円となりました。

増加の主なものは、買掛金の増加（39,206千円から131,522千円へ92,316千円増加）であります。

減少の主なものは、未払法人税等の減少（71,071千円から30,759千円へ40,312千円減少）であります。

当第1四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末より2,625,574千円減少し、当第1四半期末は、10,127,396千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少（△35,203,902千円から△37,829,366千円へ2,625,463千円減少）であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より108,705千円減少し、当第1四半期連結会計期間末は1,082,664千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は40,792千円（前連結会計年度は234,623千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が2,620,105千円の損失、仕掛不動産評価損1,804,083千円、減損損失698,429千円等の資金の増加に対し、売上債権の増加207,715千円等の資金の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は47,327千円（前連結会計年度は3,763,794千円の使用）となりました。これは主に有価証券の売却による収入16,539千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出55,265千円等による資金の減少があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は20,585千円（前連結会計年度は915,611千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20,000千円等の資金の減少があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

具体的な内容については、平成20年8月5日公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【重要な資産の評価基準及び評価方法の変更】

(販売用不動産及び仕掛不動産)

個別法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、税金等調整前四半期純利益は、1,804,083千円減少しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

(販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産)

総平均法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益、それぞれに与える影響と、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,664	1,191,370
受取手形及び売掛金	252,312	44,596
有価証券	14,000	28,893
商品	1,170,056	968,855
製品	-	334,887
半製品	445,348	346,112
原材料	118,336	86,292
仕掛不動産	4,518,420	8,614,417
その他	72,062	276,970
貸倒引当金	2,707	2,661
流動資産合計	7,670,494	11,889,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	852,318	319,892
減価償却累計額	122,765	116,783
建物及び構築物(純額)	729,553	203,109
機械装置及び運搬具	334,538	327,921
減価償却累計額	174,230	164,304
機械装置及び運搬具(純額)	160,307	163,617
土地	1,148,711	547,511
その他	114,924	68,992
減価償却累計額	47,030	45,692
その他(純額)	67,893	23,299
有形固定資産合計	2,106,466	937,537
無形固定資産		
地上権	461,057	-
その他	8,449	4,235
無形固定資産合計	469,507	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	100,075	100,071
長期未収入金	361,572	361,539
出資金	11,205	12,150
その他	459,993	453,467
貸倒引当金	361,572	361,539
投資その他の資産合計	571,274	565,689
固定資産合計	3,147,248	1,507,461
資産合計	10,817,743	13,397,196

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,522	39,206
短期借入金	-	113,322
1年内返済予定の長期借入金	105,822	-
未払金	91,512	77,561
未払法人税等	30,759	71,071
債務保証損失引当金	40,354	40,354
その他	60,897	51,830
流動負債合計	460,868	393,347
固定負債		
長期借入金	27,701	40,201
長期末払金	99,246	101,046
預り敷金保証金	6,233	13,333
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	89,264	89,264
固定負債合計	229,478	250,878
負債合計	690,346	644,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,159,265	41,159,265
資本剰余金	6,826,247	6,826,247
利益剰余金	37,829,366	35,203,902
自己株式	30,637	30,613
株主資本合計	10,125,509	12,750,997
少数株主持分	1,886	1,973
純資産合計	10,127,396	12,752,970
負債純資産合計	10,817,743	13,397,196

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,330,739
売上原価	8,983,297
売上総利益	347,442
販売費及び一般管理費	456,360
営業損失()	108,918
営業外収益	
受取利息	2
国庫補助金収入	9,618
その他	6,872
営業外収益合計	16,493
営業外費用	
支払利息	571
休山管理費	22,969
その他	1,594
営業外費用合計	25,134
経常損失()	117,559
特別損失	
仕掛不動産評価損	1,804,083
減損損失	698,429
その他	33
特別損失合計	2,502,545
税金等調整前四半期純損失()	2,620,105
法人税、住民税及び事業税	5,444
法人税等合計	5,444
少数株主損失()	86
四半期純損失()	2,625,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,620,105
減価償却費	16,970
減損損失	698,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	79
受取利息及び受取配当金	2
支払利息	571
有価証券売却損益(は益)	1,645
仕掛不動産評価損	1,804,083
売上債権の増減額(は増加)	207,715
たな卸資産の増減額(は増加)	1,571
仮払金の増減額(は増加)	200,000
仕入債務の増減額(は減少)	92,316
その他	3,699
小計	19,147
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	571
法人税等の支払額	21,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	16,539
有形固定資産の取得による支出	55,265
無形固定資産の取得による支出	1,648
敷金及び保証金の差入による支出	7,336
その他	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	20,000
配当金の支払額	561
その他	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,664

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,838,033	27,267	465,438	9,330,739	—	9,330,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,200	—	7,200	(7,200)	—
計	8,838,033	34,467	465,438	9,337,939	(7,200)	9,330,739
営業利益(△は損失)	73,715	△8,213	△30,028	35,473	(144,391)	△108,918

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

【湯ヶ島鉱床下部探査ボーリング計画について】

平成19年10月10日公表の第4次中期経営計画において、発表いたしました湯ヶ島鉱床下部探査ボーリング工事は、地主との搬入路整備に係る借地契約、工事請負会社との打合せに時間を要したことから、当初計画より遅れておりましたが、平成20年8月5日をもって目標掘削深度の800mに達したことにより工事を終了しております。

なお、探査ボーリング工事により採取されたコアの分析は、平成20年10月中旬から下旬までに終了の予定であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、仕掛不動産から建物へ532,076千円、土地601,200千円、地上権461,057千円へ振り替えております。

(重要な後発事象)

平成20年6月27日開催の当社第116回定時株主総会において承認可決されておりました、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力が、平成20年8月1日をもって発生しております。

(1) 資本金の額の減少の理由

当社は、第116期において多額の損失計上となりました。財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えて、欠損のてん補に充当いたしました。

(2) 資本金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

平成20年6月30日現在の資本金の額41,159,265,753円のうち28,377,200,869円を減少し、12,782,064,884円といたしました。

②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を無償で減少いたしました。

③欠損のてん補に充当する額

減少する資本金の額28,377,200,869円を、欠損てん補に充当いたしました。

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の理由

資本金の額の減少と併せて欠損てん補を行うことにより、累積損失を一掃し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。また、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）に振り替えいたしました。

(4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

減少する資本準備金及び利益準備金の額

平成20年6月30日現在

資本準備金	5,332,247,511円全額
利益準備金	253,000,000円全額

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,440,234
II 売上原価	5,953,342
売上総利益	486,892
III 販売費及び一般管理費	451,592
営業利益	35,299
IV 営業外収益	34,288
1. 受取利息	2
2. 有価証券評価益	5,167
3. 国庫補助金収入	11,364
4. その他	17,755
V 営業外費用	50,578
1. 支払利息	1,044
2. 有価証券売却損	7,637
3. 新株発行費償却	3,015
4. 休山管理費	20,867
5. その他	18,013
経常利益	19,009
VI 特別利益	—
VII 特別損失	19
1. 固定資産除却損	19
税金等調整前四半期純利益	18,990
法人税、住民税及び事業税	6,418
少数株主損益	△211
四半期純利益	12,360

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	18,990
減価償却費	23,811
貸倒引当金の増加額(△減少額)	—
受取利息及び受取配当金	△384
支払利息	1,044
有形固定資産除却損	19
有価証券売却損	7,637
有価証券評価益	△5,167
新株発行費償却	3,015
売上債権の減少額(△増加額)	△41,859
たな卸資産の減少額(△増加額)	△364,356
仕入債務の増加額(△減少額)	△14,447
未払金の増加額(△減少額)	△5,284
預り金の増加額(△減少額)	680,389
仮受金の増加額(△減少額)	212,000
前渡金の増加額(△減少額)	10,624
未収入金の減少額(△増加額)	△43,299
未払法人税等の増加額(△減少額)	△37,822
未収消費税等の減少額(△増加額)	51,674
未払消費税等の増加額(△減少額)	8,880
その他	△52,864
小計	452,602
利息及び配当金の受取額	△5,304
利息の支払額	△1,044
法人税等の支払額	△20,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,289

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△104,451
有価証券の売却による収入	158,243
有形固定資産の取得による支出	△21,426
投資有価証券の取得による支出	△940
短期貸付けによる支出	△2,112,000
短期貸付金の回収による収入	4,988,247
長期貸付けによる支出	△6,500,000
長期貸付金の回収による収入	692,735
敷金保証金の増加による支出	9,515
敷金保証金の減少による収入	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,889,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,000
配当金の支払額	△349,763
自己株式の取得による支出	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,866
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△2,833,829
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,636,153
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,802,324

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	精金事業	不動産事業	機械事業	投資事業	計	消去又は全社	連結
売上高	5,592,662	86,909	602,988	166,247	6,448,809	(8,575)	6,440,234
営業費用	5,548,798	76,681	557,271	7,833	6,190,584	214,350	6,404,934
営業利益	43,864	10,228	45,717	158,414	258,224	(222,925)	35,299

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。